

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <https://www.tstech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 保田 真成
 問合せ先責任者（役職名） 総務部広報課長（氏名） 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	100,722	△2.9	10,374	4.1	10,942	3.8	8,032	10.4	6,383	14.3	2,676	△57.5
2019年3月期第1四半期	103,692	△4.2	9,970	△23.6	10,543	△23.0	7,278	△26.5	5,584	△21.0	6,293	△33.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	93.87	—
2019年3月期第1四半期	82.13	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	355,211	271,853	254,587	71.7	3,744.05
2019年3月期	358,265	277,424	255,617	71.3	3,759.21

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	43.00	—	43.00	86.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,000	△1.2	18,000	△3.1	18,900	△5.5	14,700	1.2	12,100	4.7	177.95
通期	400,000	△2.9	36,500	△5.9	38,300	△7.5	29,200	△6.0	24,200	△6.0	355.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	68,000,000株	2019年3月期	68,000,000株
2020年3月期1Q	2,327株	2019年3月期	2,275株
2020年3月期1Q	67,997,697株	2019年3月期1Q	67,997,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における連結業績は、増産効果はありましたが、金型売上の減少及び為替影響等により、売上収益は1,007億22百万円と前年同期に比べ29億69百万円（2.9%）の減収となりました。

利益面では、原価低減及び諸経費の抑制等により、営業利益は103億74百万円と前年同期に比べ4億4百万円（4.1%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は63億83百万円と前年同期に比べ7億98百万円（14.3%）の増益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：109.1円⇒当第1四半期：109.9円

人民元/円 平均為替レート・・・前第1四半期：17.1円⇒当第1四半期：16.1円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	20,490	19,971	△518	△2.5%
営業利益	1,886	1,794	△92	△4.9%

前期との主な増減理由

売上収益 増産効果及び機種構成の良化はありましたが、開発売上の減少等により微減となりました。

営業利益 減収影響等により微減となりました。

(米州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	50,406	50,634	228	0.5%
営業利益	2,816	4,043	1,227	43.6%

前期との主な増減理由

売上収益 金型売上の減少はありましたが、増産効果及び機種構成の良化等により前年同等となりました。

営業利益 増産効果及び機種構成の良化に加え、原価低減及び諸経費の抑制等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	23,366	22,914	△452	△1.9%
営業利益	4,868	4,704	△164	△3.4%

前期との主な増減理由

売上収益 増産効果はありましたが、機種構成の変化及び為替換算影響等により前年同等となりました。

営業利益 原価低減及び諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により微減となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	17,749	13,510	△4,238	△23.9%
営業利益	1,680	931	△748	△44.6%

前期との主な増減理由

売上収益 減産影響及び部品売上の減少等により減収となりました。

営業利益 原価低減及び諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,813	1.7%	1,116	1.1%	△697	△38.5%
四輪事業	100,440	96.9%	98,299	97.6%	△2,141	△2.1%
(シート)	88,996	85.8%	86,985	86.4%	△2,010	△2.3%
(内装品)	11,444	11.0%	11,314	11.2%	△130	△1.1%
その他事業	1,437	1.4%	1,306	1.3%	△130	△9.1%
合計	103,692	100.0%	100,722	100.0%	△2,969	△2.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,552億11百万円と前連結会計年度末に比べ30億54百万円の減少となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産が増加したものの、受注機種変動等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び保有株式の時価評価等によりその他の金融資産（非流動）が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、833億57百万円と前連結会計年度末に比べ25億16百万円の増加となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の計上によりその他の金融負債が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,718億53百万円と前連結会計年度末に比べ55億71百万円の減少となりました。これは、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、利益処分により非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、2019年4月26日公表の連結業績予想を変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,647	129,888
営業債権及びその他の債権	67,774	65,205
その他の金融資産	18,596	18,948
棚卸資産	25,948	25,329
未収法人所得税等	1,117	1,040
その他の流動資産	5,713	6,409
流動資産合計	247,797	246,821
非流動資産		
有形固定資産	71,515	72,101
無形資産	10,080	8,629
持分法で会計処理されている投資	1,484	1,284
その他の金融資産	22,466	21,672
退職給付に係る資産	2,535	2,477
繰延税金資産	1,778	1,636
その他の非流動資産	607	585
非流動資産合計	110,467	108,389
資産合計	358,265	355,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,747	65,233
短期借入金	157	157
その他の金融負債	773	1,195
未払法人所得税等	1,772	2,561
引当金	271	186
その他の流動負債	3,673	4,142
流動負債合計	71,395	73,476
非流動負債		
長期借入金	75	75
その他の金融負債	745	2,163
退職給付に係る負債	1,365	1,361
引当金	99	99
繰延税金負債	5,326	4,317
その他の非流動負債	1,832	1,862
非流動負債合計	9,445	9,880
負債合計	80,840	83,357
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△5	△5
利益剰余金	240,038	243,610
その他の資本の構成要素	5,712	1,110
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,617	254,587
非支配持分	21,807	17,266
資本合計	277,424	271,853
負債及び資本合計	358,265	355,211

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	103,692	100,722
売上原価	△84,759	△81,755
売上総利益	18,933	18,966
販売費及び一般管理費	△9,310	△8,601
その他の収益	393	384
その他の費用	△45	△374
営業利益	9,970	10,374
金融収益	519	606
金融費用	△33	△147
持分法による投資利益	86	108
税引前四半期利益	10,543	10,942
法人所得税費用	△3,264	△2,909
四半期利益	7,278	8,032
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,584	6,383
非支配持分に帰属する四半期利益	1,694	1,649
四半期利益	7,278	8,032
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.13	93.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	7,278	8,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△1,127	△793
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,123	△790
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	170	△4,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	138	△4,566
税引後その他の包括利益	△985	△5,356
四半期包括利益	6,293	2,676
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	4,965	1,780
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,327	895
四半期包括利益	6,293	2,676

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
四半期包括利益					
四半期利益				5,584	
その他の包括利益					△619
四半期包括利益合計	—	—	—	5,584	△619
所有者との取引等					
配当				△2,855	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	—	—	△0	△2,855	—
期末残高	4,700	5,171	△5	222,728	5,104

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	235,589	24,335	259,924
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した期首残高	235,589	24,335	259,924
四半期包括利益			
四半期利益	5,584	1,694	7,278
その他の包括利益	△619	△366	△985
四半期包括利益合計	4,965	1,327	6,293
所有者との取引等			
配当	△2,855	△7,358	△10,214
自己株式の取得	△0		△0
所有者との取引等合計	△2,856	△7,358	△10,215
期末残高	237,698	18,303	256,002

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
会計方針の変更による累積的影響額				44	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△5	240,083	5,712
四半期包括利益					
四半期利益				6,383	
その他の包括利益					△4,602
四半期包括利益合計	—	—	—	6,383	△4,602
所有者との取引等					
配当				△2,855	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	—	—	△0	△2,855	—
期末残高	4,700	5,171	△5	243,610	1,110

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	255,617	21,807	277,424
会計方針の変更による累積的影響額	44		44
会計方針の変更を反映した期首残高	255,662	21,807	277,469
四半期包括利益			
四半期利益	6,383	1,649	8,032
その他の包括利益	△4,602	△754	△5,356
四半期包括利益合計	1,780	895	2,676
所有者との取引等			
配当	△2,855	△5,435	△8,291
自己株式の取得	△0		△0
所有者との取引等合計	△2,856	△5,435	△8,292
期末残高	254,587	17,266	271,853

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,543	10,942
減価償却費及び償却費	2,942	3,084
固定資産処分損益(△は益)	△139	111
金融収益及び金融費用(△は益)	△499	△582
持分法による投資損益(△は益)	△86	△108
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,247	732
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	736	496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△281	40
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,908	2,658
退職給付に係る資産又は負債の増減額	52	63
引当金の増減額(△は減少)	△2,630	△78
その他	△2,209	△1,969
小計	9,090	15,391
利息の受取額	311	379
配当金の受取額	260	206
利息の支払額	△31	△40
法人所得税等の支払額	△4,337	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294	13,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,128	△1,753
定期預金の払戻による収入	63	781
有形固定資産の取得による支出	△2,266	△1,763
有形固定資産の売却による収入	34	26
無形資産の取得による支出	△295	△706
資本性金融商品の取得による支出	△13	△13
資本性金融商品の売却による収入	—	0
貸付による支出	△34	△27
貸付金の回収による収入	58	60
その他	△1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,584	△3,389

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△620	0
長期借入金の返済による支出	△9	—
リース負債の返済による支出	△422	△347
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,855	△2,855
非支配持分への配当金の支払額	△3,832	△2,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,740	△5,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△2,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,772	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	118,758	128,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,986	129,888

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当グループは、当第1四半期連結会計期間より、下記の会計基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用权資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しています。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めています。使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり定期的に減価償却を行っています。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しています。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しています。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.2%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ処理で会計処理しています。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外しています。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	1,492
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	1,510
解約可能オペレーティング・リース契約等	570
リース負債 (2019年4月1日)	3,572

この結果、IFRS第16号適用時に2,107百万円の使用权資産、2,062百万円のリース負債を追加的に認識しています。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

使用权資産は、「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース負債は「その他の金融負債（流動）」または「その他の金融負債（非流動）」に含まれています。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	14,105	50,130	22,287	17,167	103,692	—	103,692
セグメント間の 内部売上収益	6,384	275	1,078	581	8,320	△8,320	—
計	20,490	50,406	23,366	17,749	112,012	△8,320	103,692
セグメント利益	1,886	2,816	4,868	1,680	11,251	△1,280	9,970
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	486
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	86
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,543

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,280百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,275百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	15,801	50,266	21,621	13,032	100,722	—	100,722
セグメント間の 内部売上収益	4,170	368	1,292	477	6,308	△6,308	—
計	19,971	50,634	22,914	13,510	107,031	△6,308	100,722
セグメント利益	1,794	4,043	4,704	931	11,473	△1,098	10,374
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	458
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	108
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,942

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,098百万円には、セグメント間取引消去49百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,147百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。